

## かながわボランティア活動推進基金 2 1

**ボランティア活動補助金**

## 事業募集のご案内（平成 27 年度実施分）

募集期間 平成 26 年 9 月 1 日（月）～ 10 月 16 日（木）



ボランティア活動補助金は、地域社会の抱える課題解決に自発的に取り組む事業や、社会システムの改革を目指してチャレンジする事業などで、ボランティア団体等が立ち上げたり、新たに展開する事業を支援することを目的としています。よりよい社会を作るためにチャレンジする事業の応募をお待ちしています。

## 神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター 基金事業課

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 かながわ県民センター8 階

TEL:045-312-1121（内線 2831・2832） FAX:045-312-4810

ホームページ  で検索 <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>

&lt;応募書類（申請書の様式）は上記ホームページから入手できます&gt;

## 事務等の流れ

### 交付申請

平成 26 年 9 月 1 日(月)  
~ 10 月 16 日(木)

ボランティア活動補助金を希望するボランティア団体等から補助金交付申請書及び必要書類を提出していただきます。

### 書類審査

平成 26 年 11 月 ~ 平成 27 年 1 月

申請された事業の中から、プレゼンテーション審査に進む事業を選考し、その結果をお知らせします。

### プレゼンテーション審査

〔新規〕平成 27 年 2 月 5 日(木)  
〔継続〕平成 27 年 2 月 19 日(木)

公開で行うプレゼンテーションや質疑応答を参考に、補助することがふさわしい事業を選考します。

### 選考結果のお知らせ

平成 27 年 3 月

審査会での選考結果をお知らせします。

### 交付決定

平成 27 年 4 月

ボランティア団体等に対し、補助金の交付決定をします。  
(補助金は原則として四半期ごとに概算払いでお支払いします。)

### 事業の実施

平成 27 年 4 月 ~

事業計画書に沿って事業を行っていただきます。

### 事業完了

平成 28 年 3 月

事業が完了してから10日以内に実績報告書等を提出していただき、その内容を確認した上で、精算します。

この事業は、ボランティア団体等が単独で、地域の課題解決に向けて取り組んでいる事業や、新たに立ち上げたり展開していきたい事業に補助金を交付する制度です。

## 1 対象者の要件

次のすべての要件に該当する団体等

不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする非営利の事業(いわゆる宗教活動、政治活動、選挙活動を目的とする事業は除きます。)に自主的に取り組む特定非営利活動法人、法人格を持たない団体及び個人(以下「ボランティア団体等」といいます。)

活動拠点を県内に有すること

(県内に事務所があるか、又は県内で活動を行っているボランティア団体等を対象とします。)

継続した活動が期待されるものであること

代表者等が暴力団員でないこと(神奈川県暴力団排除条例による)

## 2 対象となる事業

地域社会が抱える課題の解決に向けて自発的に取り組む事業や、社会システムの改革を目指してチャレンジする事業などで、ボランティア団体等が立ち上げたり、新たな展開を図ろうとする事業を対象としています。

## 3 事業の実施期間

平成 27 年度に実施する事業で、次の期間の経費を対象とします。

**期間:平成 27 年 4 月 1 日(水)～平成 28 年 3 月 31 日(木)**

## 4 対象となる経費と補助金の支払い時期

対象となる経費は、申請する事業に直接必要な経費となります。したがって、ボランティア団体等の維持・運営に要する団体の事務所の賃借料、水道光熱費等の管理費は対象となりませんが、事業で直接利用する場所の賃借料や事業に必要な人件費などは対象となります。

具体的な対象経費(P17 参照)

人件費	給料手当、臨時雇賃金、諸謝金、法定福利費、旅費交通費など
物件費	消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、水道光熱費、賃借料、保険料、通信運搬費など
固定資産取得支出	車両運搬具購入、什器備品購入など
その他	委託費など

物件費の「消耗什器備品費」は、5 万円以上 10 万円未満の備品を購入する場合に、また、固定資産取得支出の「什器備品購入」は、10 万円以上の備品を購入する場合に記入してください。

補助金は、四半期ごとに概算で支払い、事業終了後に精算をしていただきます。

## 5 各種補助金との重複禁止

行政機関から交付される補助金や負担金等の対象となっている事業は、この事業の対象とすることはできません。ただし、他の補助事業の補助の対象となっている部分と、対象となっていない部分が明確に切り分けられる場合には、対象となっていない部分について、この事業の対象とすることができます。

## 6 限度額と交付期間

事業に要する経費の1/2に相当する金額で200万円を上限として補助します。  
(申請者は補助金の交付申請額と同額以上を自己資金として、平成27年度予算としてご用意いただくこととなります。)

補助金を継続して受けられる期間は**最長3年間**です。ただし、年度ごとに申請書を提出していただき、審査会の審査を受ける必要がありますので、継続を約束するものではありません。

## 7 提出書類

下記の～までの所定の様式に記入し、とを添えて、片面印刷したものを提出してください。

ボランティア活動補助金交付申請書

団体調書(団体)又は活動経歴書(個人)

ボランティア活動補助金事業計画書

ボランティア活動補助金事業収支予算書

ボランティア活動補助金事業継続希望調書(継続を希望する場合)

申請者連絡票

団体の定款又は規約及び役員名簿(団体の場合のみ)

参考資料

1 会報やチラシ、報告書、新聞記事等がありましたら、その中から活動が分かりやすく伝わる資料を選んで、A4判片面4枚以内にコピーしたものを添付することができます。A4サイズ以外の資料は、拡大又は縮小をしてA4の大きさにそろえてください。

2 様式は、基金21のホームページ(<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>)から電子ファイル(ワード版・一部エクセル版)をダウンロードしてください。ダウンロードにより様式を入手できない場合は基金事業課まで連絡ください。

なお、提出していただいた書類は、選考のためにコピーしますので、プリントアウトの際はモノクロ印刷にし、文字に網かけをしたり、カラー印刷をしたりしないでください。

3 提出いただいた書類は、返却いたしませんのでご了承ください。

## 8 受付期間・提出先・事前相談

受付期間: 平成26年9月1日(月)～10月16日(木)

9時00分～20時30分(厳守)

**持参を原則**とします。どうしても都合がつかない場合は郵送でも受け付けます。(郵送の場合は10月16日必着)

提出先: 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター8階

かながわ県民活動サポートセンター 基金事業課 (横浜駅西口又はきた西口から徒歩約5分)

審査上の必要により、記載の追加や修正等を求める場合があります。なお、提出後に修正等の必要がないように、締切日の3日前までに、あらかじめ記入された申請書を持参の上、事前相談を受けることをお勧めします。

事前相談や受付の際は、担当者が不在の場合もありますので、あらかじめ電話でご連絡ください。

## 9 審査の方法

対象事業は、ボランティア活動に関する有識者等で構成する「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会」で選考され、その報告を受けて知事が決定します。

なお、審査会は、幹事会の事前調査の報告をもとに対象事業を選考します。

- 1 審査会委員と利害関係のある団体等から申請があった場合は、当該審査会委員はその案件の審議には加わりません。
- 2 幹事会は、審査会の選考を補佐するため次のような事前調査を行います。
  - (1) 幹事会は、申請のあった事業について、下記表に記載された視点で点数制評価を行います。
    - ・幹事と利害関係のある団体等から申請があった場合は、当該幹事はその採点には加わず、他の幹事の平均点を当該幹事分とします。
  - (2) 幹事の採点を合計し、その得点と順位、また特記すべき事項がある場合には、その旨を審査会に報告します。
    - なお、必要に応じて現地調査やインタビューを行い、その結果を審査会に報告します。
- 3 神奈川県暴力団排除条例により、暴力団員でないことを確認するため、決定前に代表者等の住所などを記載した調書を提出していただきます。

(表)

基本的な視点	評価項目と配点			
計画の評価	ニーズ(A)	申請された事業は、社会にとって必要性、重要性の高いものにチャレンジするものか	5点	30点
	ニーズ(B)	社会システムが十分に整備されていない領域に取り組む事業であるか	5点	
	自主性	申請された事業は、自主性の高い活動であり、申請者の熱意が分かりやすく伝わるものとなっているか	5点	
	担い手	事業の担い手は、当該事業を実施する上での、必要な専門的な知識や経験、ネットワークを有し、それを事業の計画に活かした企画となっているか	5点	
	手法	申請された事業は、課題解決のために効果的な手法となっているか	5点	
	費用対効果	収支予算は、ボランティア団体等の本来事業と整合性が図られており、申請された事業を実施するための経費が適切に計上されているか	5点	
期待できる効果	実現性	申請された事業は、計画どおりに実施される可能性が高いか	5点	20点
	自立性	ボランティア団体等の会員や利用者の増加や組織的基盤の整備に結びつき、安定的で継続的な活動が期待できるか	5点	
	先駆性	申請された事業は、社会に対してインパクト(影響)を与えることが期待できるか	5点	
	普及	申請された事業は、理解者や協力者の拡大が見込めるものであり、他の人々や団体等に理解され、活動の発展にも寄与することが期待できるか	5点	
合計				50点

審査

**1 書類審査**

応募いただいた申請書を、前ページの「基本的な視点」「評価項目と配点」により幹事会で事前調査を行い、その報告を受け、審査会がプレゼンテーションの対象事業を選考します。

プレゼンテーションの対象に選考されたかどうかについては、1月下旬にお知らせします。

**2 プレゼンテーション審査**

公開で行うプレゼンテーション（〔新規〕2月5日（木）〔継続〕2月19日（木））において、プレゼンテーション内容や質疑応答、申請書等をもとに、補助対象としてふさわしい事業を選考します。

- 1 プレゼンテーションでは、申請書及び添付書類を資料として使用し、来場者に配付しますので、あらかじめご了承ください。
- 2 審査の結果については3月にお知らせします。

**継続希望事業の審査**

平成26年度に補助事業を実施しているボランティア団体等で、27年度への継続を希望する場合は、ボランティア活動補助金交付申請書及び添付書類を提出していただきます。

審査の過程で、申請された事業のうち、ボランティア活動補助金の趣旨にふさわしい部分のみを限定して選考する場合や予算の修正を求められることもあります。よって、収支予算書に記入した額がそのまま対象金額になるとは限りません。

また、何らかの条件が付けられた上で選考されることもあります。

**10 事業の実施に伴う提出書類**

事業実施後6か月を経過した日から10日以内に、次の書類を提出していただきます。

- ・ボランティア活動補助金事業実施状況報告書
- ・ボランティア活動補助金事業中間評価・報告書
- ・ボランティア活動補助金中間収支計算書

対象事業が終了してから10日以内に、次の書類を提出していただきます。

- ・ボランティア活動補助金実績報告書
- ・ボランティア活動補助金事業評価・報告書
- ・ボランティア活動補助金事業収支計算書

- 1 団体の場合、対象事業の実施期間を含む事業年度終了後3か月以内に、団体の事業報告書及び収支決算書を提出していただきます。（対象事業を含む団体の事業全体のものです。）
- 2 必要に応じて対象事業に係る領収書、出納簿等を確認させていただく場合があります。
- 3 事業の変更や事業の中止（事業の一部中止を含む）をする場合は、補助金の全部や一部を返還（減額）していただく場合があります。

## 11 情報公開・成果報告について

申請書等に記載されているボランティア団体等や事業の概要(個人情報を含む)は、審査及びボランティア活動の推進のためのみを使用することとしますが、基金21の事業審査の「公平性」・「透明性」を確保するため、県のホームページや公開プレゼンテーションなどで公開します。申請書は公開しますので、個人情報や秘匿したい情報は記載しないでください。(申請者連絡票は公開しません。)

申請者連絡票に記載されたメールアドレスは、当センターからの事務連絡のほか、基金21の募集案内や関連する催しをお知らせするためにも利用させていただきます。

対象事業となった場合、その申請書等や実績報告書等は、県民活動サポートセンター(以下、「サポートセンター」といいます。)**基金21コーナー**(県民センター9階)で公開します。ボランティア団体等においても、活動の理解者・協力者を得るため、積極的な広報をお願いします。

また、補助金により作成した図書・印刷物には、「**かながわボランティア活動推進基金21(ボランティア活動補助金)対象事業**」と記載をお願いします。

対象事業の最終年度終了後も、成果報告会での報告や成果報告書の作成などで、事業成果の普及に協力をお願いします。

## 12 基金21の情報等

基金21の募集に関するQ&Aが基金21のホームページに掲載してありますので、そちらもご覧ください。

サポートセンター・ボランティア情報・相談コーナー(県民センター9階)及びサポートセンターのホームページには、基金21以外の助成金情報もありますので、ぜひご活用ください。

## 13 平成 26 年度対象事業

事業名	実施団体	事業内容 ボランティア活動補助金交付決定額(事業費総額)	対象年度
発達障がいに端を発する学習困難生徒への学習支援と、その教授法・教材・教具の研究・開発・実践	学習サポート・スコラ 所在地:横須賀市	発達障害を抱える人に学びやすい学習を提供するため、教材を作成し、教授法の研究・開発及び実践を行う。  平成 26 年度 2,000,000 円 (4,370,000 円)	平成24～26年度
音楽と子育てする幸せ 事業	特定非営利活動法人 ハッピーマザーミュージック 所在地:横浜市港北区	子どもを連れて参加できる音楽コンサートを通し、お母さん同士が交流し子育ての悩みを共有したり解消することができ子育ての幸せを感じる場を創る。  平成 26 年度 1,000,000 円 (4,270,000 円)	平成24～26年度
軽度の発達障がい児に対する学習支援事業及び保護者支援	特定非営利活動法人 厚木なのはな 所在地:厚木市	軽度発達障がい児者の社会的自立を目指した学習支援を柱としつつ、保護者の心に寄り添い、悩みを減らせるよう支援し、障害に関する学習や保護者同士の交流の機会を設ける。  平成 26 年度 600,000 円 (1,584,000 円)	平成24～26年度
たのしい子どもの科学・暮らしの教室	特定非営利活動法人 かながわ子ども教室 所在地:横浜市戸塚区	放課後の学校施設等を利用した科学教室の開催を通し、児童の育成及び高齢者の活力維持を図る。  平成 26 年度 750,000 円 (1,500,000 円)	平成25～26年度
アウトリーチ型よりそい相談・支援事業	特定非営利活動法人 湘南ふくしネットワークオンブズマン 所在地:茅ヶ崎市	公的なサービスだけでは地域で生活することが難しい高齢者や障害者によりそい、マンツーマン対応できめ細やかな相談・支援を行う。  平成 26 年度 370,000 円 (740,000 円)	平成25～26年度

(次頁に続く)



事業名	実施団体	事業内容 ボランティア活動補助金交付決定額(事業費総額)	対象年度
「特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会」の基盤構築・拡大事業	全国小規模保育協議会 所在地:横浜市青葉区	待機児童問題を解決し、「子育てと仕事が両立でき、子どもが社会全体でよりよく育てられる」社会をつくるために、小規模保育の拡大、充実・発達を目指す。  平成26年度 1,650,000円(4,350,000円)	平成25～26年度
社会的に弱い立場にいる若年層の自立支援に向けたポップカルチャーの活用	特定非営利活動法人コス援護会 所在地:横浜市鶴見区	ポップカルチャーを通じて若年層の心の居場所づくりと精神的自立を図る。  平成26年度 1,016,000円(2,032,200円)	平成25～26年度
発達障がい児に関わる教科学習教材データベース化事業	特定非営利活動法人まなの樹 所在地:川崎市宮前区	特別支援教育を担う教師・指導者が、個々の障がいの状態に適した教材の選定を容易にするため、教材を分類・階層化し、発達障がいの種類・程度・背景との紐付けを行った教材データベースを作成する。  平成26年度 1,600,000円(3,332,440円)	平成26年度
女性生活再建のための支援事業	特定非営利活動法人ウィメンズハウス・花みずき 所在地:事業内容上の理由で非公開	緊急保護終了後の女性が入居できるステップハウスを提供し、そこでの生活の中で家計管理力の向上を重点とした自立支援を行う。  平成26年度 1,500,000円(3,802,400円)	平成26年度
外国につながる子ども・若者の教育機会の保障のためのプロジェクト	特定非営利活動法人ABCジャパン 所在地:横浜市鶴見区	外国につながる子ども・若者の教育機会の保障のために、「学習支援拠点の運営・居場所づくり」「多言語教育相談、オリエンテーションの実施」「プレスクールの実施」を行う。  平成26年度 2,000,000円(4,212,000円)	平成26年度

## 14 過去3年間の対象事業数等

過去3年間の応募件数と対象事業数は次のとおりです。

平成23年度(平成24年度対象)	応募件数 43 件	対象事業数 9 件(新規 3、継続 6)
平成24年度(平成25年度対象)	応募件数 35 件	対象事業数 8 件(新規 4、継続 4)
平成25年度(平成26年度対象)	応募件数 43 件	対象事業数 10 件(新規 3、継続 7)

## 15 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会・幹事会

(平成26年4月1日現在)

< 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会 >

氏名	職名
(会長) 松岡 紀雄	神奈川大学名誉教授
茨木 尚子	明治学院大学社会学部教授
小松 裕史	神奈川新聞社川崎総局長
長坂 寿久	(一財)国際貿易投資研究所客員研究員、元拓殖大学国際学部教授
中島 孝夫	(社福)神奈川県共同募金会事務局長
中島 智人	産業能率大学経営学部准教授
中村 立子	日本女性技術者フォーラム監事、工学博士、首都大学東京客員研究員
服部 篤子	社会起業家研究ネットワークCAC代表 明治大学・明治学院大学・立教大学大学院兼任講師

< 神奈川県ボランティア活動推進基金幹事会 >

氏名	職名
(幹事長) 中島 智人	産業能率大学経営学部准教授
大澤 啓志	日本大学生物資源科学部准教授
岡本 久美子	(特非)よこすかパートナーシップサポーターズ副代表理事
小林 理	東海大学健康科学部准教授
関谷 昇	千葉大学法経学部准教授
高村 文子	(公財)横浜 YMCA 国際・地域事業担当チーフディレクター
為崎 緑	中小企業診断士、(公社)けいしん神奈川理事
山内 涼子	(公財)かながわ国際交流財団 多文化共生・協働推進課長

(上記委員は交代する場合があります)

# 記入例

文字数（ 字程度）はあくまで目安ですが、同じことを繰り返し記入しないよう注意してください。また、段の幅（ワク）が多少ずれても構いません。

## 申請書の様式の入手方法

申請書の様式は、次のサポートセンターのホームページから様式（記入用）の電子ファイル（ワード版・一部エクセル版）をダウンロードして、ご利用ください。

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/p27668.html>  
基金21で検索 募集について

ホームページからダウンロードができない場合は、サポートセンター基金事業課までご連絡ください。

（電話 045-312-1121 内線 2831 または 2832）

平成 27 年度ボランティア活動補助金交付申請書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者 住 所  
郵便番号  
氏 名

団体の場合は、代表者印  
を押してください。

特定非営利活動法人  
理事長

印

平成 27 年度ボランティア活動補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

事業内容を端的に表す、第  
三者にもわかりやすいタイト  
ルを付けてください。

事業名	事業
事業の目的及び概要	<p>[ 目的 ] ( 100 字程度 )</p> <p>申請する事業の目的を簡潔に記入してください。</p> <p>[ 概要 ] ( 300 字程度 )</p> <p>申請する事業の概要を簡潔に記入してください。</p> <p>事業の着手及び完了の予定期日は、平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日までの間でその期日を記入してくだ</p>
事業の着手及び完了の予定期日	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日
事業費	[ 総事業費 ] 0,000,000 円 [ 交付申請額 ] 0,000,000 円
交付申請額の算出方法	ボランティア活動補助金事業収支予算書のとおり
事業の経費の配分及び経費の使用法	ボランティア活動補助金事業収支予算書のとおり
事業のアピール ( 300 字程度 )	事業がどのような点で先駆性があるのか、又、他への波及をどのように進めるのか、波及の効果はどのように現れるのかアピールしてください。
事業分野	<p>該当する活動の分野に をして下さい。(複数回答可)活動分野が複数の場合、主となる活動分野1つに をして下さい。</p> <p>健康、医療又は福祉の増進 社会教育の推進 まちづくりの推進 観光の振興 農山漁村又は申出間地域の振興 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 環境の保全 災害救援 地域安全 人権の擁護又は平和の推進 国際協力 男女共同参画社会の形成の促進 子どもの健全育成 情報化社会の発展 科学技術の振興 経済活動の活性化 職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援 消費者の保護 団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助 その他 ( )</p>
継続希望期間	<p>補助の継続を希望する場合は「有り」に をして、希望する年度に をして ください。</p> <p>(継続の希望) 有り・無し (継続希望期間) 平成 28 年度・平成 29 年度</p> <p>補助の継続を希望する場合は、継続希望調査書の提出が必要です。( p 18 参照 )</p>

団体調書（個人の場合は活動経歴書）

団 体 名 個人にあつては氏名	特定非営利活動法人	
ホ ー ム ペ ー ジ	URL	
発 足 年 月 日 個人にあつては活動開始日	平成×年×月×日	
構 成 員 数（会 員 数） 団体のみ	役員： 名	事務局スタッフ： 名 会員：個人会員 名
役員（主たる役員の役職、 氏名及び肩書き） 団体のみ	理事長 副理事長 常任理事 事務局長 × × × 監事	（ 大学教授） （ × × × × 代表） （ 会社社員） （ NPO 法人 常勤職員） （ 税理士）
団 体 成 立 の 経 緯 個人にあつては活動開始の経緯	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                 設立のきっかけ、その後の活動について簡潔明瞭に記入してください。             </div>	
団 体 の 目 的 個人にあつては活動の目的	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                 定款及び規約等に記載された目的を記入してください。             </div>	
主 な 活 動	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                 定款及び規約等に記載された主な事業を記入してください。             </div>	
団 体 の 年 間 予 算 （平成 26 年度）	〔収入の部〕 会費収入           ×× 万円 事業収入           ×× 万円 寄附金              ×× 万円 補助金等           ×× 万円 計                   ×× 万円 （平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）	〔支出の部〕 人件費              ×× 万円 物件費              ×× 万円 計                   ×× 万円 団体の会計年度の期間を記入してください。
過 去 の 助 成 実 績	助成金   ××万円（25 年度） 財団助成金××万円（26 年度）	平成 25～26 年度に受けたボランティア活動補助金以外の助成実績がありましたら、助成金名、金額及び年度を記入してください。
27 年度の他の助成金申請予定	市補助金   ××円（27 年度対象） 財団助成金××円（27 年度対象）	申請中の助成金や申請予定の助成金がありましたら、助成金名、金額及び対象年度を記入してください。

<p>1 現状における課題認識 (800字程度)</p>	<p>年から、……において……という状況が発生し、それに伴い、……などの問題が発生し、……という状況に陥った。</p> <p>これに対して、……法は、……の点から十分ではなく、また、行政施策は、……については、一定の効果があったが、……に対しては……法との関係上、……であった。</p> <p>こうした状況に対して、……など、複数の団体が……をしたが、それぞれの……により、……ができたとは言えない。</p> <p>そこで、当NPO法人……は、……を立ち上げて……を実施しているが、……の点や……について課題があり、……を図ることが必要だと考えている。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>申請する事業が生まれた背景と現状について、どのように認識しているのか、次の点を参考にして記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その地域においてなぜそれが課題となったのか(背景)</li> <li>・その課題に対しての法制度や行政の取組み、周囲の団体の取組み状況(現状)</li> <li>・それらの課題・状況に対して、どう分析して、どう対応しようと考えているのか(認識)</li> </ul> </div>
<p>2 個別事業の内容</p> <p>複数の事業で構成する場合は、1事業につき300字程度。 1事業のみの場合は、500字程度。</p>	<p>[個別事業名] 教室</p> <p>[目標] ……を対象に、……の普及のため、のべ 回の 教室を実施し、……を視野に入れた……を行う。</p> <p>[成果] この事業を行うことにより……の促進が図られ、参加者の……に対する意識が変わり、一人一人の行動が……に基づいて行動することとなる。ひいては、現在の……問題が解決され……を対象とした……が図られるようになる。</p> <p>[内容] ……向けに、……を講師にして……の手法を取り入れた 教室を行う。その中では、……を使って……を行うことにより、より効果的な……をねらう。</p> <p>[実施スケジュール]</p> <p style="padding-left: 40px;">月 の調整 月 の作成 月～月の間に を開催(全回)</p> <p>[従事者] 講師 名、事務局スタッフ 名、有償ボランティア 名</p> <p>[実施場所] 学校、 学校、 施設</p> <p>[予算] 0,000,000円</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>具体的にどのような事業を行うのか、目標、成果、内容、実施スケジュール、従事者、実施場所、予算に分けて、明確に記入してください。</p> <p>目標・成果・内容等が著しく異なる複数の事業で構成する場合は、「事業1 ……事業」「事業2 ××××事業」などのように、個別事業名をつけて、個別事業ごとに記入してください。</p> </div>

	<p>[ 個別事業名 ]  [ 目標 ]  [ 成果 ]  [ 内容 ]  [ 実施スケジュール ]  [ 従事者 ]  [ 実施場所 ]  [ 予算 ]</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-left: 200px;">複数の事業で構成する場合は、個別事業の予算の合計と [ 事業の予算総額 ] を一致させてください。また、ボランティア活動補助金事業収支予算書の支出合計 ( B ) とも一致させてください。</p> <p>[ 事業の予算総額 ] 0,000,000 円</p>
<p>3 事業を行うことで期待できる具体的な成果  (300 字程度)</p>	<p>この事業を実施することにより、.....の点で、.....が可能となり.....が出来るので、.....についての効果が上がることが予想される。  また、従来は.....なかった.....についても、.....ができ、受益者にも、.....の面で効果がある。  最終的には、.....について、.....が図られると考えられる。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-left: 100px;">事業を行うことで期待できる具体的な効果や成果を記入してください。</p>
<p>4 事業の実施体制  (500 字程度)</p>	<p>総括責任者  <b>代表責任者：</b> (NPO 法人 主任)  個別事業の責任者  <b>教室</b>  <b>責任者：</b> (NPO 法人 主任)  専門性のアピール</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-left: 200px;">事業の実施に当たっての総括責任者及び個別事業の責任者を明らかにしてください。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-left: 100px;">事業の実施に当たって、これまでの活動経験によるノウハウの蓄積や有資格者、専門家の氏名や人数等、専門知識や専門技術を有する点、またはネットワークについて、積極的にアピールしてください。</p>

<p>5 事業の広報や成果の発信 (200字程度)</p>	<p>団体のホームページで、実施の進捗状況を広く発信するほか、ニューズレターでもその取組みについて掲載して会員などに周知を図る。 また、最終年度には、事業の実績をまとめた成果報告書を作成し、・・・等への配布を行うほか、蓄積された・・・については団体のホームページにも掲載して、普及に努める。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>申請する事業の取組過程や成果をどのように情報発信していく予定なのかを記入してください。</p> </div>
<p>6 補助金終了後の展望等 (800字程度)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>当該事業を継続して最長3年間事業を実施する場合、事業期間全体を通じて課題をどのように解決し、補助金の交付が終了した後は、当該事業をどのように展開していくのか事業全体の展望を記入してください。</p> </div>	<p>[事業の展望] <b>事業期間全期間の展望</b> ・・・について、・・・を確立し、・・・を実施していく。2年目には、・・・と並行して、・・・の調査を行う。最終年度には、・・・を進めて、受益者負担を導入するとともに、ノウハウや成果をまとめた・・・の作成や・・・を開催することにより、・・・の普及に努める。</p> <p><b>補助金終了後の展望</b> 補助金交付終了後は、この事業を通じて理解を得られた・・・に意見を聴いて、・・・の希望のあった・・・について、受益者負担で・・・を継続していく。一方、この・・・で作成した・・・については、・・・で公開し、継続的に・・・を行っていく。</p> <p>[団体の活動] 目標：・・・</p> <p>組織体制の整備：・・・</p> <p>事務所や設備等の整備：・・・</p> <p>財政基盤の整備：・・・</p> <p>他とのネットワークの構築：・・・</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>補助金の交付が終了した後に向けて、団体はどのような目標をもって、どのような体制を築いていくのか、「目標」、「組織体制の整備」、「事務所や設備等の整備」、「財政基盤の整備」、「他とのネットワークの構築」などの項目について記入してください。</p> </div>
<p>7 前年も同じ事業で応募している場合は、見直した内容 (200字)</p>	



この収支予算書は、団体の年間予算を書くものではなく、今回申請する事業に要する予算を記入するものです。

平成 27 年度ボランティア活動補助金事業収支予算書

本補助金は、他の「補助金等」とは別に記入してください。

(単位：円)

科 目	金 額	積 算 内 訳	備 考	
収入の部				
会費収入	000,000	会費収入等@0,000円×人 研修参加費@000円×人 寄附金収入の %を充当 財団 助成金(申請予定) ・・・(C)	補助金申請額(D)は「収入合計(A)」の2分の1で千円未満の端数は切り捨てた額を計上してください。ただし、2分の1の額が200万円を超える場合は、200万円までとします。 したがって、自己資金(C)(会費収入、事業収入、寄附金、ボランティア活動補助金以外の補助金収入)はボランティア活動補助金額(D)と同額以上になります。	
事業収入	000,000			
寄附金	0,000,000			
補助金等	000,000			
ボランティア活動補助金	0,000,000	基金 21 ボランティア活動補助金 ・・・(D)		
		(C) (D)		
収入合計(A)	0,000,000			
支出の部				
事業 1 教室	0,000,00	積算根拠を細かく記入してください。	支出については、計画されている事業ごとに区分し、さらに経費ごとに区分し、その上で積算内訳を記入してください。 補助金の対象となる経費は事業の実施に直接要するものです。(下表参照)	
1 人件費 (諸謝金)	0 0,000,000			講師 @00,000円×回 講師助手 @00,000円×回 有償ボランティア @0,000円×人×回
(交通費)				
2 物件費 (賃借料)	(000,000) 000,000			会場使用料@000円×回 記録用写真代等@0,000円×回
(消耗品費)	(00,000)			資料作成代@00円×部
(印刷製本費)	(00,000)			宅配便代@000円×箇所
(通信運搬費)	(000,000) (00,000)			
事業 2 相談事業				
1 人件費 (給料手当)	0,000,000 0,000,000 (0,000,000)			支出合計(B)と事業計画書の「2個別事業の内容」に記載した「事業の予算総額」は同額になります。
				収支差額(A) - (B) = 0 の事業収支予算書を作成してください。
支出合計(B)	0,000,000			
収支差額(A) - (B)	0			

人件費	給料手当、臨時雇賃金、諸謝金、法定福利費、旅費交通費など
物件費	消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、燃料費、水道光熱費、賃借料、保険料、通信運搬費など
固定資産取得支出	車両運搬具購入、什器備品購入など
その他	委託費など

補助金は、事業費に対して交付しますので、団体の事務所の賃借料、光熱水費等の管理費は対象になりません。

1 必要な科目のみ記入してください。

2 個々の金額の積算内訳を必ず記載し、合計した結果が収入合計(支出合計)と一致するようにしてください。

\* 支出計画 (単位：円)

区 分	金 額
第 1 四半期 (4月～ 6月)	0,000,000
第 2 四半期 (7月～ 9月)	0,000,000
第 3 四半期 (10月～ 12月)	0,000,000
第 4 四半期 (1月～ 3月)	0,000,000
合計((B)と同額)	0,000,000

(単位：円)

経費区分	金 額
人件費	0,000,000
物件費	0,000,000
固定資産取得支出	0,000,000
その他	0,000,000
合計((B)と同額)	0,000,000

上記、支出の部に係る経費区分ごとの合計金額を記入してください。

事業実施にあたって、人件費、物件費、固定資産取得支出といった経費の配分を20%以上増減させる場合には、所定の手続きが必要となります。支出内容や積算などを十分吟味の上、予算を作成してください。

ボランティア活動補助金交付申請書（p12）の補助の継続の「希望」で有りに を付けた場合は必ず記入してくだ

ボランティア活動補助金事業継続希望調書

（単位：円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業計画の概要	各事業の準備 試行 （第 1 四半期の後半から 事業実施）	各事業の本格実施	各事業の内容の充実・拡 充
	27 年度の事業を基盤に対象事業をどのように展開していくのか 分かりやすく記入してください。		
収入予算の概要			
会費収入	000,000	000,000	000,000
事業収入	000,000	000,000	000,000
寄附金	0,000,000	0,000,000	0,000,000
補助金等	000,000	000,000	000,000
ボランティア活動補助金	0,000,000	0,000,000	0,000,000
	27 年度の事業を基盤として、今後予算をどのように組み立てて いくのか分かりやすく記入してください。		
収入予算の計	0,000,000	0,000,000	0,000,000
支出予算の概要			
1、 教室 （人件費） （物件費）	0,000,000 (0,000,000) (000,000)	0,000,000 (0,000,000) (000,000)	0,000,000 (0,000,000) (000,000)
2、 相談事業 （人件費） （物件費）	0,000,000 (0,000,000) (000,000)	0,000,000 (0,000,000) (000,000)	0,000,000 (0,000,000) (000,000)
	収支予算書と同様に事業毎に分けて記載してください。ただし、 収支予算書のような費目の内訳の記載は必要ありません。		
支出予算の計	0,000,000	0,000,000	0,000,000

平成 28 年度以降も事業を継続する場合（最長平成 29 年度まで）の継続期間分の事業計画と収支予算  
をご記入ください。

## 申請者連絡票

このたび提出した、「平成 27 年度ボランティア活動補助金交付申請書」に関する連絡先は次のとおりとします。

事業名	事業	
団体名 (個人の場合は個人名)	特定非営利活動法人	
団体事務所の電話番号 (事務所がある場合)	××× - ××× - ××××	
申請書に関する 連絡責任者	氏名	フリガナ    **    ***
	電話	どちらかに をしてください。 団体事務所 (個人宅)
	携帯電話	××× - ××× - ××××
	FAX	どちらかに をしてください。 団体事務所 (個人宅)
	メールアドレス	どちらかに をしてください。 団体事務所 (個人宅)
	住所	どちらかに をしてください。 団体事務所 (個人宅)
	備考	

この書類は、かながわ県民活動サポートセンター基金事業課からの連絡等に使用するものであり、公開はしません。

## 15 基金 21 のその他の事業

基金 21 では、「ボランティア活動補助金」のほかに次の3つの事業があります。それぞれの性格が異なりますので、ふさわしい事業を選び、応募してください。どれに応募したらよいのかわからないときは、お気軽にご相談ください。

協働事業負担金 募集期間 6月16日(月)～7月31日(木)	ボランティア活動奨励賞 募集期間 6月23日(月)～8月14日(木)	ボランティア団体成長支援事業 募集期間 6月16日(月)～7月31日(木)
地域社会にとって必要な公益的事業で、ボランティア団体等と県とが対等な立場でパートナーシップを組んで行えば、一層の効果が期待できると考えられる事業を対象とし、基金からその事業に要する経費を負担 事業に要する経費について 1,000万円を上限に負担 最長5年間(年度ごとに審査あり)	他のセトルとなるような実践的な活動で、地域社会への貢献度が高く、今後さらに継続発展が期待できる活動に自主的に取り組んでいるボランティア団体等を表彰  表彰状及び副賞として賞金(団体100万円、個人50万円を上限)を贈呈	ボランティア団体が自立的かつ安定的に活動できるよう、県が、中間支援組織等にその支援を委託して実施する事業。支援事業の企画提案とともに事業受託者を募集  提案された支援事業の実施を委託(提案は720万円を上限とする)

## 16 募集説明会・事前相談

募集説明会は、次の日程で開催します。参加希望の方は、前日までに氏名及び団体名を、電話、FAX又はHPのフォームメールで基金事業課までご連絡ください。(なお、連絡なしで当日参加することも可能です)

説明対象	日 時		場 所	市 町
ボランティア活動補助金	9月10日(水)	18:00～19:00	大和市民活動センター	大和市
	9月11日(木)	18:00～19:00	かながわ県民センター	横浜市神奈川区

ここに記載した会場のほかにも、説明会開催を予定しています。  
日時・場所が決まり次第、webにてお知らせをします。

事前相談は、随時受け付けていますので、お気軽にお電話ください。

### 問い合わせ先

#### かながわ県民活動サポートセンター基金事業課

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2

かながわ県民センター8階

TEL : 045-312-1121 (内線 2831・2832)

FAX : 045-312-4810

HP : [基金21](http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/)で検索

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>

表紙の絵は、「協働による地域社会」のイメージを鈴木美智子さん(藤沢市市民活動推進センター)に描いていただきました。

